

## 少子化社会対策大綱の推進に関する検討会 (第1～4回)における主な意見

※前回の議論を踏まえて追記した箇所を青字で記載。

■：本検討会構成員意見 □：ゲストスピーカー意見

### 1. 総論（ライフステージを通じた取組について）

- 個人・家庭の選択の自由を尊重した総域的な少子化対策が必要。それにあたっては、結婚前から子供の自立まで全ライフステージを支援することや、保護者の就業形態や就業の有無等に関わらずすべての子育て家庭を支援すること、経済的支援だけでなく物理的支援、教育支援、精神的支援など様々な支援をすることが重要。
- 生まれてから安定した就業につながるまでのライフコースを通じての支援が必要。また、どんなライフコースを選んだ親であっても、子供を産んで安心して育てていけるような状況を整備することが、若者たちの安心感につながる。
- 結婚、妊娠・出産支援をベースとして幅広く行うことが重要。政府が幅広いメニューを揃えて各自治体に広めた上で、各自治体が自身の特徴を分析し、重点的な取組をプラスアルファとして行うことが望ましい。
- 若い女性の地方からの転出超過が、地方における未婚化加速の要因となっている。地方への移住の促進には、仕事の創出の観点が必要であり、女性のキャリアとして多い分野で非正規の問題が大きくなっていることなど、労働市場の改善が必要。
- 同じ金額の支援であっても、女性の負担を直接軽減する現物給付（保育所整備等）の方が、現金給付よりも出生率向上により高い成果を出す。多くの政策の議論では、夫婦全体での子育て負担に着目し、夫婦間での配分はあまり意識されてこなかったのではないか。
- 諸外国と比較すると、現物給付はかなりの水準に来ているのに対し、現金給付や税制は開きがあり、充実させる必要があるのではないか。
- 子供や若い世代への投資は、社会へのリターンが大きい。今こそ、子供や若い世代への投資を惜しむべきではないという強力な社会的ムーブメントを作ることが必要。
- 子供や子育てを支援しようとする社会的機運の醸成や、それに関する啓発活動についても検討・検証を行うべきではないか。

### 2. 結婚について

(マッチング等の支援)

- 次世代の人口が再生産されるためのスタートにある婚姻数、特に出生数にプラスの強相関をもつ初婚同士の婚姻数の大激減が起こっているという

ことが見過ごされ、軽視されていることが問題。成婚者の既婚者支援にとどまらない施策を早急に実施することが必要。

- 若い世代の男女の描くライフデザイン・結婚観が変わっているのに、労働市場が変わらないことが問題。地方では、女性が思うような仕事を続けられる居場所が限定的であるため、東京一極集中が止まらず、未婚化、ひいては出生数の減少が止まらない状況にある。
- 人口減少が加速している地域においては、後継者の未婚化が黒字倒産につながっている。地域経済活性化の視点から、地域経済界を巻き込んだ結婚支援が必要。
- 地元内限定でのマッチングでは、未婚化の解消は難しい。地元限定利用にとどまらない広域マッチングシステムの構築と、そのための労働市場の改革やIT環境の向上が必要。
- 離婚率が高い現状を踏まえ、結婚に至るまでのサポートと同じように、結婚後のアフターケアも重要。幸せな結婚が増えれば、若い人たちの結婚に対するイメージも変わるのではないか。

(若い世代の経済的基盤の安定)

- 近年、特に男性が非正規雇用であることや収入が低いことが結婚においてマイナスになっているが、その理由の一つとして、若者の間でも子育ての責任は全て家族にあるという社会的規範が共有されているのではないか。
- 若い頃のキャリアにより婚姻率に差があることは、日本は雇用流動性が低い格差が大きく、非正規雇用等の不安定な雇用に一度なると挽回しにくいことを示唆している。若者の初期キャリアの形成支援、同一労働同一賃金の実現、低所得の若者への結婚支援が課題。
- コロナ前から、若者には「できれば仕事はしたくない」という仕事離れの傾向がみられる。結婚や子育てを支える経済的基盤である仕事へのモチベーションが下がっていることは、少子化にとって大きなマイナスとなり得るため、若者を仕事の世界にどう包摂していくのかが課題として指摘されている。

### 3. 妊娠・出産について

(プレコンセプションケア)

- 後で「知らなかった」と思わないように、性や健康に関する基礎的な知識を若いうちから把握し、ライフイベントとどのように組み合わせていくかを前もって考えられるような健康教育、プレコンセプションケアが重要。
- 不妊治療の成功体験の裏には、希望する子供を持てなかった方が多くいる。妊娠を希望する方もしない方も、事実を知っておくことは必要。また、結婚に至る前に男女が健全にカップリングできる性の知識を持ち合わせていないことに対しても支援の必要があるのではないか。
- 妊娠・出産を含むライフプランニング支援は非常に大切だが、政府が直接又は前面に立つて行くと、生き方を誘導・規定しているといった誤解を生

みかねない。政府は、この問題をよく知っている医療団体や民間企業の主体的な情報発信や啓発を支援する形がよいのではないか。

- 不妊はメンタル疾患との関係性も強く、心身ともに疲弊する健康課題であるため、プレコンセプションケアをはじめとした不妊治療に至る前の支援が必要。
- 不妊治療は、女性の仕事と結婚・出産との両立の中で語られることが多いが、女性だけではなく男女双方の問題である。

(妊娠・不妊に関する支援)

- 妊娠や不妊に悩む従業員へのサポートは、企業内での解決が難しく、専門家の介入が必要になるが、費用がかさむ。妊娠可能な時期の従業員の雇用がコストと捉えられないための金銭的補助や、従業員への支援が事業メリットに繋がり企業の行動変容を起こすような企業評価や優遇措置を検討すべきではないか。
- 不妊治療の保険適用が開始されるが、それ以外の一般の妊娠・出産にかかる費用が保険適用外のままであり、この医療へのアクセシビリティの悪さが周産期の質の悪さにつながっているのではないか。
- 不妊治療については成功例ばかり前面に出るが、その陰にはうまくいかず泣いている方も多くいる。実際の不妊治療の生産率のデータを、若い世代への教育として届けていく必要があるのではないか。

(産前・産後のサポート)

- 妊娠期から地域とつながることで安心感を得ることが重要であるが、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等について、情報提供の不十分さや自治体による実施状況のばらつき等の課題があるのではないか。
- 子育てのスタートから男性を巻き込んでいくことが重要であり、両親の学びの場となる両親学級や出産後のピアサポート（グループ支援）等、親の学びの場の提供を丁寧に行い、意識啓発をする必要がある。
- 産前・産後ヘルパーは、家事支援のニーズが非常に高く、困難を抱えた家庭を訪問することも多いため体系的な研修の必要性も高い。現状、各市町村で実施しているが、国において整理が必要ではないか。
- ニュージーランドのマイ助産師制度やフィンランドのネウボラのような、全ての人が産前・産後を通じた支援を受けられるような社会システムを整備する必要があるのではないか。

#### 4. 子育てについて

(地域・社会による子育て支援)

- 保育所整備が進み、8割の自治体に待機児童がいない今、保育所を新たに作るステージから、いかに既存施設を活用するかというステージに移行しているのではないか。保育施設に余裕がある地域では、親が就業していない未就学児や0～2歳児も受け入れるなどを進めてはどうか。
- 妻の育児負担の軽減が重要。0～2歳児への保育・幼児教育の機会を拡大

し、福祉のみならず教育の機会として位置づけ、短時間利用など親の就業にかかわらず利用できるような制度設計が必要。

- 専業主婦の方も、子供と離れる時間を必要としているが、一時保育も満杯で使えず、ワンオペ育児の負担を重く感じている。専業主婦への子育て支援も重要ではないか。
- 一時預かりは、普段慣れていない場所に子供を預けることや、費用面の負担が大きいことからハードルが高い。慣れた場所で預かることは非常に重要であり、グループ保育も含めた内容面の議論や費用負担の軽減等、不安を払拭するための取組が必要ではないか。
- 福祉施設としての保育所と教育機関としての幼稚園という制度の縦割りが続いているが、全ての子供への保育の保障を、子供の権利として実現する必要があるのではないか。
- 保育政策は、家族支援であり子供支援であるが、幼児教育と保育の両方の機能を持っている認定こども園がなかなか普及しないことについて、何がブレーキになっているのかを調べるべきではないか。
- 放課後児童クラブの支援員についても、保育士同様に適切なスタッフを集める必要がある、確保が難しいのであれば処遇も含めてその理由を調べる必要がある。
- 保育所に限らず、多機能型の地域子育て支援拠点の活用を十分進めることを、孤立や子育て支援につなげてはどうか。
- コロナ禍で里帰り出産も厳しい中、地域において敷居の低い寄り添い型の支援体制が必要。多機能型（複数）のサービスを利用した場合の方が高い支援効果が見られたという調査もあり、利用者支援事業を中核としたサービス利用への後押しやつながりが重要である。
- 子育て支援拠点の利用者への周知、支援内容の見直し、開設日数の変更（土日の開設）・増加など工夫をしている自治体では利用者が増えている。社会で子育てを応援することが重要。
- コロナ禍を踏まえ、オンラインの活用により選択肢を広げることやICT化の促進が必要であるが、民間レベルの取組が先行している状況であり、使い方については整理が必要ではないか。
- 現在の民生委員や児童委員の方で担い切れない課題に対し、各地域で子育て支援等の活動を担うことのできる人が必要であり、そういった人材の確保、財源、トレーニングスキームをしっかりと考えていく必要がある。

#### （仕事と子育ての両立）

- 母親が働きながら出産・育児をするためには、働き続けることが可能な働き方や職場の状況、保育所への入所、夫の家事・育児分担という条件がそろわなければ難しい状況がある。
- 「両立」と言ったとき、仕事と子育ての両立をイメージしがちであるが、仕事だけではなく自分の生活との両立も支援していくべきではないか。そ



のためには、0～2歳児の保育や専業主婦世帯の父親の育休も重要になってくる。

- 海外の研究では、男性の育休取得で数年後の男性の家事・育児時間が伸びており、短期間であってもライフスタイルが変わるような非常に意義のあるものである。例えば、1か月限定でも実質手取り100%となるまで給付金を引き上げれば、経済的な不安なく育休を取得できるのではないか。
- 妻が専業主婦であっても、第1子が生まれたときに育休を取って育児に参加することは重要。子育てに途中から入るのは難しい。
- 男性の育休取得は当然の権利というよりも恵まれている人だという認識を正していく必要がある、労働者の権利、人権の問題として企業に意識してもらうことが第一歩なのではないか。
- テレワークの推進は、男性の家事・育児参加を進める一方で生産性は下がっていないと報告されており、家族政策の観点からも重要。
- テレワーク推進は重要であり、転勤や単身赴任ありきの労働環境を意識して改善することが必要。企業の転勤に伴う、表面化していない社会的コストや家族の負担が少子化にもつながっているのではないか。
- テレワークには、家族の葛藤をもたらす部分もあるが、家族形成に対するポジティブな側面として、夫が家事・育児をしやすくなり2人目を産む決心がついたという声や、子育て中でも担当できる業務範囲等が広がったという声、結婚したくなったという声があることが挙げられる。

#### (その他)

- 子供の頃の逆境経験は、人生にわたって深刻な影響を及ぼし得る。また、経済問題やストレスが、家族の抱える問題に関係している。子供が健やかに育つためには、家族が幸せに暮らせることが前提。家族・親の負担が過重にならないよう、良好な成育環境をすべての子供に保障することが、出生率の回復につながるのではないか。
- 様々な住宅支援がなされているという情報を、子育て世代の方に分かりやすく届けることが必要。
- 子育てをしている父母を周囲や地域が温かく受け入れ、支援をすることで次の世代も生きやすくなり、またその地域で生み育てたいと思えるようになる。

#### 5. 少子化対策における新型コロナウイルス感染症の影響と対応について

- 新型コロナウイルス感染症が若者、結婚、妊娠・出産に与える影響は甚大である。この検討会においても、必要な対策があるかといった視点から、議論を行ってもよいように思う。
- コロナ禍で家族を巡る環境がさらに悪化しており、その逆境が、子供たちにどう影響を与えるのかというのは慎重にモニターしていかなければならない。

- コロナ禍で、人と人とのつながりが断ち切られ、経済的に安定した層でも妊娠・出産をためらい、経済的に打撃を受けた層は結婚・妊娠・出産をあきらめている。また、コロナは若い世代にも打撃を与えており、将来に対する不安感が広がっている。
- コロナ禍において出産への安心感が保証できないという状況の中、国として妊娠している人やこれから妊娠する人を守りたいというメッセージを出す必要があるのではないか。
- コロナは、若い世代、子育て世代の格差を拡大し、今足りない施策の状況を赤裸々に示した。ここで明らかになった問題を解決することが、1つの処方箋ではないか。
- 北欧では、家族や若い人への様々な給付により多少の経済変動があっても安心できる施策により、コロナ禍でも出生数がそんなに下がっていない。一方、日本では、コロナ禍により結婚した世代にかかる負担がより重くなってしまったのではないか。この分析とともに、公的支援の充実した北欧型のモデルの導入も積極的に検討すべきではないか。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、労働市場において立場の弱い人やその家族に経済的に影響を与えた。子育て支援・少子化対策として、脆弱な世帯に対する就業支援が必要ではないか。
- コロナ禍により子育て世帯の格差が広がっているのではないか。脆弱な世帯に対し、ワンショットの給付だけでなく、安定した家族形成に必要な親の就労支援などの包括的な支援が必要ではないか。

## 6. その他

- 合計特殊出生率の捉え方等、少子化統計をきちんと理解いただくにはどうしたらいいかが大きな課題。
- 政策立案の場と当事者の場の隔たりが最も大きいのが、子ども・子育ての分野。この隔たりの大きさを埋めるために、妊娠・出産・育児にかかわるデータ、当事者側からの制度政策に対する満足度の調査や研究、政策の効果検証といった科学的アプローチが必要。
- 少子化対策は当事者の共感を得られるものとなっていないのではないか。そもそも少子化対策は誰のためにあるのかということに立ち返った議論が必要ではないか。
- 結婚・子育ての当事者や若い世代の目線で施策を見直した時に、何が効果的だったか、何が足りなかったかを整理することがPDCAサイクルの効果上げるポイントになるのではないか。
- 数値目標は、単に活動量を示すだけでなく、それによって得られた安心感や満足度を把握できるものとするべきではないか。
- 子供に関する問題は、昨今、皆にとって関係があるといった非常に大きな動きになっていることを踏まえると、新たに創設されるこども家庭庁のみならず、各省庁がきちんと考えていく必要がある。